

令和6（2024）年度

公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター  
事業計画書及び収支（正味財産増減）予算書

公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター

## 目 次

1	令和6年度事業計画	3
	I 基本方針	3
	II 事業	3
2	令和6年度収支（正味財産増減）予算書	7
《参考資料》		
3	令和6年度収支予算書	10
4	令和6年度職員給与費等	14

## 令和6年度

### (公財) 栃木県南地域地場産業振興センター事業計画

#### I 基本方針

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続くことが期待されていますが、中小企業においては、「原材料価格、燃料コストの上昇」や「人材の不足、育成難」などが経営上の不安要素となっております。

このような中、当センターは、栃木県南4市の地域産業の発展を支援する公益財団法人として、少子高齢化の進展による労働力不足や事業承継問題、さらには社会のデジタル化といった新たな課題に対し、関係機関と連携して地域企業の人材育成や経営基盤強化等の支援に取り組んで参ります。

#### II 事業

##### 〈公益目的事業1〉 地域企業の新技術導入、課題解決等を支援する事業

###### 1 新商品開発能力育成事業

ものづくり企業の企画力・開発力の強化を図り、製品の付加価値の向上やより魅力的な製品づくりに繋げるための支援を行う事業です。

###### (1) 普及啓発事業

企業や事業組合、グループに対して知識や技能の普及啓発のためのセミナーを開催し、デザイン力強化を支援します。

###### (2) 専門家派遣事業

企業にデザイナーを派遣することにより、新商品のデザイン力や企画力の強化を支援します。

###### 2 地域産業活性化事業

セミナー開催や個別支援を通して、企業の人材確保・養成、事業承継等の課題の解決に必要な知識や技能を身に付ける事業です。

###### (1) セミナー事業

企業に共通する生産管理・工程管理等の課題に対して少人数の勉強会を開催し、課題解決を支援します。

###### (2) 登録指導員による個別支援事業

企業のものづくりに欠かせない技術・技能向上のための生産管理、品質管理、ムダとり、IT対応等諸課題の解決について、専門知識を持つ

登録指導員を派遣し、個別に支援します。

### 3 相談事業

新技術の実用化などの製造技術の相談、国・県の補助制度を有効活用するための申請手続き、他分野の知識を活用したものづくりについて、他の支援機関と連携して相談に応じます。

#### (1) 相談事業

補助制度の活用、生産技術の高度化、新技術の開発導入、新商品開発等に関する相談に応じます。

相談企業が求める情報の提供や支援機関の紹介、生産技術や新技術を提供する事業者の情報提供を行います。

#### (2) 栃木県よろず支援拠点サテライト

国が全国に設置する経営相談所である「よろず支援拠点」のサテライトとして、企業の様々な問題の相談に専門家が応じます。(毎月2, 4金曜日に開設)

### 4 5S推進事業

足利5S学校と連携し、5S教育セミナーの開催や5Sコンサルタントの派遣を行い、足利流5Sの導入による企業のイメージアップや人材育成等の効果が発揮できるように支援する事業です。

#### (1) 5S教育セミナーの開催

社員自らが考えて自発的に行動する組織づくり、人づくりを目指して、5S活動を支える人材を育成するセミナーを開催します。

##### ① 基礎コース(1日コース)×2回

5Sの基礎知識を学びたい方を対象に、働く環境を改善し、安全・安心に働ける会社づくりに貢献できる人材を育成します。

##### ② 実践コース(1日コース)製造部門、事務・サービス部門各1回

5S活動の実践者及びリーダークラスの方を対象に、5Sの本質を理解し、実践できる5S環境を創り上げる人材を育成します。

#### (2) 5S指導事業

5S導入企業に対して、企業の実情に応じ指導員を派遣し足利流5S活動の浸透を図ります。

## 5 情報事業

当センター主催事業や管内支援機関等と共催するセミナーの情報、国・県、関係機関の各種施策等の情報について、ホームページ等を通して発信します。

### 〈公益目的事業2〉 地域企業の経営等刷新支援事業

#### 1 人材育成事業

高齢・障害・求職者雇用支援機構栃木（ポリテクセンター栃木）、中小企業大学校東京校、関東職業能力開発大学校と協働し、生産性の向上やDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、新技術に関する各セミナーを開催し、管内企業の人材育成を進める事業です。

##### (1) 高齢・障害・求職者雇用支援機構栃木との共催セミナー

- ① 製造分野におけるDXの推進
- ② 生産現場の問題解決
- ③ 事故をなくす安全衛生活動

##### (2) 中小企業大学校東京校との共催セミナー

中小企業大学校のサテライト・ゼミを同校及び足利市・足利商工会議所・足利小山信用金庫と連携し開催します。

- ① 若手リーダー研修（2日間コース）

##### (3) 関東職業能力開発大学校との共催セミナー（佐野商工会議所共催）

- ① 製造現場の小集団活動実践
- ② なぜなぜ分析による真の要因追及

#### 2 中小企業経営管理支援事業

経営管理ツールとして重要性の高いISOマネジメントシステムの継続的な運用を支援する事業です。

ISO内部監査員養成セミナーを開催し、ISO9001及びISO14001の内部監査に必要な知識と技能（プロセスの分析、チェックリストの作成、不適合の記述の方法等）を、分かりやすい講義とワークシートを使った演習を交え、実践的に指導します。（各1回開催）

### 〈公益目的事業3〉 地域企業の製品展示及び普及に関する事業

#### 1 需要開拓事業

地域経済を支えている管内企業が開発した製品の知名度アップ、販路や受注機会の拡大などを積極的に支援する事業です。

- (1) 彩の国ビジネスアリーナへの出展
- (2) テレビモニターを活用した地元企業のPR

- (3) 全国各地の地場産センター展示即売会への出展
- (4) 各種イベントへの出展

## 2 足利工業製品展示会等出展支援受託事業

足利市の工業製品・技術のイメージアップを図るとともに、国内外を問わず製品をPRするための展示・商談会、見本市へ出展する企業に対し一定の額を補助することにより、新たな販路開拓を支援する事業です。

### <公益目的事業4> 地域産業振興の活動拠点事業

#### 1 地域産業活動拠点事業

中小企業や関連団体に会議室や放送設備等を貸出します。中小企業向けの研修会や、中小企業が行う商談会等の施設利用などにも積極的に施設を提供します。

また、新たに20人規模の会議室を増設します。

### <収益事業1> 事務所及びレストランへの施設貸付事業

#### 1 施設貸付事業

センター施設利用者の便宜や地域の経済団体等の円滑な運営のために、施設の一部を貸付けます。

- (1) 和中料理 恵 MEGUMI
- (2) 両毛ファッション協同組合
- (3) 一般財団法人 両毛地区勤労者福祉共済会（両毛メート）

### <収益事業2> 地方公共団体等への施設貸出事業

#### 1 施設貸出事業

地方公共団体、関係団体、自治会等地域団体へ会議室や設備を貸出します。

令和6年度収支（正味財産増減）予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	3,000	3,000	0
受取利息	3,000	3,000	0
② 事業収益	19,471,000	18,006,000	1,465,000
施設使用料	12,471,000	12,036,000	435,000
足利市事業受託収益	7,000,000	5,970,000	1,030,000
③ 受取補助金等	67,003,666	65,442,492	1,561,174
栃木県補助金	5,294,000	5,114,000	180,000
足利市補助金	40,000,000	40,000,000	0
足利市建設費等補助金振替額	21,709,666	20,328,492	1,381,174
④ 受取負担金	3,013,000	2,766,000	247,000
受取負担金	3,013,000	2,766,000	247,000
⑤ 受取寄付金	2,000	2,000	0
受取寄付金	2,000	2,000	0
⑥ 雑収益	20,000	20,000	0
受取利息	9,000	9,000	0
雑収益	11,000	11,000	0
経常収益計	89,512,666	86,239,492	3,273,174
(2) 経常費用			
① 事業費	82,840,037	80,046,518	2,793,519
常勤役員報酬	1,600,000	1,405,200	194,800
給与賃金手当	22,646,000	21,631,922	1,014,078
退職給付費用	698,323	78,631	619,692
福利厚生費	4,123,910	4,086,016	37,894
旅費交通費	84,000	75,000	9,000
通信電話料	393,438	262,598	130,840
郵便料及び運搬費	103,000	88,000	15,000
建物減価償却費	20,986,107	19,621,377	1,364,730
構築物減価償却費	465,215	465,206	9
什器備品減価償却費	166,949	27,499	139,450
情報機器減価償却費	275,863	441,136	△ 165,273
車両運搬具減価償却費	0	56,661	△ 56,661
消耗品費	380,000	364,000	16,000
修繕費	1,656,000	1,870,000	△ 214,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費	123,000	42,000	81,000
車両費	169,222	175,065	△ 5,843
光熱水費	6,614,240	6,471,098	143,142
賃貸施設光熱水費	3,300,000	3,229,000	71,000
事務機器保守料及び賃借料	338,441	157,559	180,882
火災保険料	247,025	247,025	0
自動車保険料	64,304	66,525	△ 2,221
謝金	1,910,000	1,897,000	13,000
研修委託費	1,060,000	895,000	165,000
租税公課	395,000	395,000	0
支払消費税	620,000	620,000	0
展示会出展負担金	880,000	1,115,000	△ 235,000
支払補助金	7,000,000	5,970,000	1,030,000
施設管理委託費	5,530,000	7,600,000	△ 2,070,000
5 S 事業委託費	700,000	693,000	7,000
展示会出展装飾委託費	310,000	0	310,000
②管理費	<b>7,976,212</b>	<b>6,789,547</b>	<b>1,186,665</b>
常勤役員報酬	2,400,000	2,107,800	292,200
非常勤役員等報酬	280,000	280,000	0
給与賃金手当	1,946,000	1,556,078	389,922
退職給付費用	110,260	12,414	97,846
福利厚生費	750,090	581,984	168,106
会議費	20,000	20,000	0
旅費交通費	322,000	215,000	107,000
通信電話料	71,562	37,402	34,160
郵便料及び運搬費	40,000	40,000	0
建物減価償却費	252,742	236,306	16,436
構築物減価償却費	5,602	5,603	△ 1
什器備品減価償却費	2,011	331	1,680
情報機器減価償却費	50,177	62,832	△ 12,655
車両運搬具減価償却費	0	8,069	△ 8,069
消耗品費	100,000	100,000	0
図書新聞費	100,000	100,000	0
印刷製本費	60,000	60,000	0
車両費	30,778	24,935	5,843
光熱水費	61,559	22,441	39,118
事務機器保守料及び賃借料	85,760	83,902	1,858
火災保険料	2,975	2,975	0



(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
自動車保険料	11,696	9,475	2,221
租税公課	20,000	20,000	0
法人税等	82,000	82,000	0
支払負担金	110,000	110,000	0
会計業務委託費	660,000	660,000	0
弁償費	1,000	1,000	0
雑費	400,000	349,000	51,000
経常費用計	<b>90,816,249</b>	<b>86,836,065</b>	<b>3,980,184</b>
当期経常増減額	△ 1,303,583	△ 596,573	△ 707,010
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,303,583	△ 596,573	△ 707,010
一般正味財産期首残高	36,699,484	37,296,057	△ 596,573
一般正味財産期末残高	35,395,901	36,699,484	△ 1,303,583
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
足利市建設費等補助金	0	0	0
一般正味財産への振替額	<b>21,709,666</b>	<b>20,328,492</b>	<b>1,381,174</b>
足利市建設費等補助金振替額	21,709,666	20,328,492	1,381,174
当期指定正味財産増減額	△ 21,709,666	△ 20,328,492	△ 1,381,174
指定正味財産期首残高	1,016,572,011	1,036,900,503	△ 20,328,492
指定正味財産期末残高	994,862,345	1,016,572,011	△ 21,709,666
III 正味財産期末残高	1,030,258,246	1,053,271,495	△ 23,013,249

## 令和6年度収支予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産運用収入	( 3,000 )	( 3,000 )	( 0 )	
基本財産運用利息収入	3,000	3,000	0	
(2)事業収入	( 19,471,000 )	( 18,006,000 )	( 1,465,000 )	
施設使用料収入	12,471,000	12,036,000	435,000	
足利市事業受託収入	7,000,000	5,970,000	1,030,000	
(3)補助金等収入	( 45,294,000 )	( 45,114,000 )	( 180,000 )	
栃木県補助金収入	5,294,000	5,114,000	180,000	
足利市補助金収入	40,000,000	40,000,000	0	
(4)負担金収入	( 3,013,000 )	( 2,766,000 )	( 247,000 )	
新商品事業負担金収入	690,000	660,000	30,000	
地域産業活性化事業負担金収入	120,000	135,000	△ 15,000	
5 S 事業負担金収入	1,360,000	1,188,000	172,000	
経営管理支援事業負担金収入	423,000	423,000	0	
需要開拓事業負担金収入	420,000	360,000	60,000	
(5)寄付金収入	( 2,000 )	( 2,000 )	( 0 )	
基本財産収入	1,000	1,000	0	
寄付金収入	1,000	1,000	0	
(6)雑収入	( 20,000 )	( 20,000 )	( 0 )	
受取利息収入	9,000	9,000	0	
雑収入	11,000	11,000	0	
事業活動収入計	<b>67,803,000</b>	<b>65,911,000</b>	<b>1,892,000</b>	
2. 事業活動支出				
(1)公1事業費支出(地域企業の新技術導入、課題解決を支援する事業)	( 10,386,750 )	( 9,510,700 )	( 876,050 )	
①新商品開発能力育成事業費支出	<b>1,410,000</b>	<b>1,345,000</b>	<b>65,000</b>	
謝金支出	1,410,000	1,345,000	65,000	
②地域産業活性化事業費支出	<b>550,000</b>	<b>602,000</b>	<b>△ 52,000</b>	
旅費交通費支出	50,000	50,000	0	
謝金支出	500,000	552,000	△ 52,000	
③5 S 推進事業費支出	<b>1,370,000</b>	<b>1,198,000</b>	<b>172,000</b>	
消耗品費支出	10,000	10,000	0	
研修委託費支出	660,000	495,000	165,000	
5 S 事業委託費支出	700,000	693,000	7,000	
④事業管理費支出	<b>7,056,750</b>	<b>6,365,700</b>	<b>691,050</b>	
常勤役員報酬支出	400,000	351,300	48,700	
給与賃金手当支出	5,328,734	4,838,797	489,937	
福利厚生費支出	936,821	866,914	69,907	
通信電話料支出	89,377	55,714	33,663	
車両費支出	38,442	37,143	1,299	
光熱水費支出	166,160	162,564	3,596	
事務機器保守料及び賃借料支出	76,883	33,429	43,454	
火災保険料支出	5,725	5,725	0	
自動車保険料支出	14,608	14,114	494	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
(2)公2事業費支出（地域企業の経営等刷新支援事業）	( 6,396,672 )	( 5,772,601 )	( 624,071 )	
①人材育成事業費支出	160,000	159,000	1,000	
郵便料及び運搬費支出	60,000	59,000	1,000	
消耗品費支出	100,000	88,000	12,000	
印刷製本費支出	0	12,000	△ 12,000	
②経営管理支援事業費支出	500,000	495,000	5,000	
郵便料及び運搬費支出	30,000	29,000	1,000	
消耗品費支出	70,000	66,000	4,000	
研修委託費支出	400,000	400,000	0	
③事業管理費支出	5,736,672	5,118,601	618,071	
常勤役員報酬支出	400,000	351,300	48,700	
給与賃金手当支出	4,262,994	3,824,100	438,894	
福利厚生費支出	762,749	700,200	62,549	
通信電話料支出	72,769	45,000	27,769	
車両費支出	31,299	30,000	1,299	
光熱水費支出	127,970	125,201	2,769	
事務機器保守料及び賃借料支出	62,597	27,000	35,597	
火災保険料支出	4,400	4,400	0	
自動車保険料支出	11,894	11,400	494	
(3)公3事業費支出（地域企業の製品展示及び普及に関する事業）	( 17,011,071 )	( 14,922,153 )	( 2,088,918 )	
①需要開拓事業費支出	1,237,000	1,140,000	97,000	
旅費交通費支出	34,000	25,000	9,000	
郵便料及び運搬費支出	13,000	0	13,000	
展示会出展負担金支出	880,000	1,115,000	△ 235,000	
展示会出展装飾委託費支出	310,000	0	310,000	
②足利工業製品展示会等出展支援受託事業費支出	7,000,000	5,970,000	1,030,000	
支払補助金支出	7,000,000	5,970,000	1,030,000	
③事業管理費支出	8,774,071	7,812,153	961,918	
常勤役員報酬	400,000	351,300	48,700	
給与賃金手当支出	5,837,236	5,106,299	730,937	
福利厚生費支出	1,123,552	1,045,753	77,799	
通信電話料支出	107,192	67,208	39,984	
車両費支出	46,104	44,805	1,299	
光熱水費支出	1,114,210	1,090,097	24,113	
事務機器保守料及び賃借料支出	92,208	40,325	51,883	
火災保険料支出	36,050	36,050	0	
自動車保険料支出	17,519	17,026	493	
支払消費税支出	0	13,290	△ 13,290	
(4)公4事業費支出（地域産業振興の活動拠点事業）	( 19,507,337 )	( 21,965,487 )	( △ 2,458,150 )	
①施設貸出事業費支出	6,703,500	8,685,000	△ 1,981,500	
消耗品費支出	180,000	180,000	0	
印刷製本費支出	120,000	27,000	93,000	
修繕費支出	1,426,500	1,638,000	△ 211,500	
施設管理委託費支出	4,977,000	6,840,000	△ 1,863,000	
②事業管理費支出	12,803,837	13,280,487	△ 476,650	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
常勤役員報酬	400,000	351,300	48,700	
給与貸金手当支出	5,897,331	6,467,746	△ 570,415	
福利厚生費支出	1,082,408	1,236,717	△ 154,309	
通信電話料支出	103,266	79,481	23,785	
車両費支出	44,416	52,987	△ 8,571	
光熱水費支出	4,662,530	4,561,625	100,905	
事務機器保守料及び賃借料支出	88,831	47,688	41,143	
火災保険料支出	155,225	157,475	△ 2,250	
自動車保険料支出	16,878	20,135	△ 3,257	
支払消費税支出	352,952	305,333	47,619	
(5)収1 事業費支出 (事務所及びレストランへの施設貸付事業)	( 4,807,733 )	( 4,759,896 )	( 47,837 )	
給与貸金手当支出	664,447	676,340	△ 11,893	
福利厚生費支出	98,112	100,029	△ 1,917	
通信電話料支出	9,360	6,429	2,931	
修繕費支出	71,000	50,000	21,000	
車両費支出	4,026	4,286	△ 260	
賃貸施設光熱水費支出	3,300,000	3,229,000	71,000	
事務機器保守料及び賃借料支出	8,052	3,857	4,195	
火災保険料支出	28,375	25,875	2,500	
自動車保険料支出	1,530	1,629	△ 99	
租税公課支出	395,000	395,000	0	
支払消費税支出	227,831	267,451	△ 39,620	
(6)収2 事業費支出 (地方公共団体等への施設貸出事業)	( 2,138,017 )	( 2,425,171 )	( △ 287,154 )	
給与貸金手当支出	655,258	718,640	△ 63,382	
福利厚生費支出	120,268	136,403	△ 16,135	
通信電話料支出	11,474	8,766	2,708	
消耗品費支出	20,000	20,000	0	
印刷製本費支出	3,000	3,000	0	
修繕費支出	158,500	182,000	△ 23,500	
車両費支出	4,935	5,844	△ 909	
光熱水費支出	543,370	531,611	11,759	
事務機器保守料及び賃借料支出	9,870	5,260	4,610	
火災保険料支出	17,250	17,500	△ 250	
自動車保険料支出	1,875	2,221	△ 346	
支払消費税支出	39,217	33,926	5,291	
施設管理委託費支出	553,000	760,000	△ 207,000	
(7)法人管理費支出	( 7,455,420 )	( 6,363,992 )	( 1,091,428 )	
常勤役員報酬支出	2,400,000	2,107,800	292,200	
非常勤役員等報酬支出	280,000	280,000	0	
給与貸金手当支出	1,946,000	1,556,078	389,922	
福利厚生費支出	750,090	581,984	168,106	
会議費支出	20,000	20,000	0	
旅費交通費支出	322,000	215,000	107,000	
通信電話料支出	71,562	37,402	34,160	
郵便料及び運搬費支出	40,000	40,000	0	
消耗品費支出	100,000	100,000	0	

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
図書新聞費支出	100,000	100,000	0	
印刷製本費支出	60,000	60,000	0	
車両費支出	30,778	24,935	5,843	
光熱水費支出	85,760	83,902	1,858	
事務機器保守料及び賃借料支出	61,559	22,441	39,118	
火災保険料支出	2,975	2,975	0	
自動車保険料支出	11,696	9,475	2,221	
租税公課費支出	20,000	20,000	0	
法人税等支出	82,000	82,000	0	
支払負担金支出	110,000	110,000	0	
会計業務委託費支出	660,000	660,000	0	
弁償費支出	1,000	1,000	0	
雑費支出	300,000	249,000	51,000	
事業活動支出計	67,703,000	65,720,000	1,983,000	
事業活動収支差額	100,000	191,000	△ 91,000	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)特定預金等取崩収入	( 2,750,000 )	( 9,434,000 )	( △ 6,684,000 )	
定期預金(修繕等)取崩収入	2,750,000	9,434,000	△ 6,684,000	
投資活動収入計	2,750,000	9,434,000	△ 6,684,000	
2. 投資活動支出				
(1)特定預金等積立支出	( 809,000 )	( 91,000 )	( 718,000 )	
退職給付引当預金支出	809,000	91,000	718,000	
(2)固定資産取得支出	( 2,750,000 )	( 9,434,000 )	( △ 6,684,000 )	
工事請負費支出	2,750,000	9,434,000	△ 6,684,000	
投資活動支出計	3,559,000	9,525,000	△ 5,966,000	
投資活動収支差額	△ 809,000	△ 91,000	△ 718,000	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	100,000	100,000	0	
当期収支差額	△ 809,000	0	△ 809,000	
前期繰越収支差額	4,259,000	3,450,000	809,000	
次期繰越収支差額	3,450,000	3,450,000	0	

## 令和6年度 職員給与費等

## 1 職員給与費等明細書

(単位：千円・%)

区 分	給 与 費			福利厚生費	賃 金	合 計
	給 料	諸 手 当	計			
令和6年度 (A)	11,164	8,046	19,210	4,874	9,380	33,464
令和5年度 (B)	10,705	6,780	17,485	4,668	9,215	31,368
(A) - (B) (C)	459	1,266	1,725	206	165	2,096
増 減 率 (C)/(B)	4.3	18.7	9.9	4.4	1.8	6.7
諸 手 当 の 内 訳	管理職手当	420	扶 養 手 当	456	住 居 手 当	0
	通 勤 手 当	216	時 間 外 手 当	148	期 末 手 当	3,734
	勤 勉 手 当	3,072			合 計	8,046
記 事	人件費割合 (*1)		46.9	平均給与	4,781	

\*1 人件費割合：総支出費比

## 2 職員構成 (令和6年4月1日現在)

(単位：人)

年 齢	職 員 区 分					合 計
	正 規	市 派 遣	県 派 遣	嘱 託	補 助	
20～34歳						0
35～39歳						0
40～44歳	1					1
45～49歳						0
50～54歳						0
55～59歳	1					1
60歳～				4	1	5
計	2	0	0	4	1	7

## 3 平均年齢 (令和6年4月1日現在)

59.7歳 うち正規職員 48.5歳